

サステナビリティビジョン2030

KPPグループホールディングス株式会社

2025年7月1日



KPPグループホールディングス株式会社
KPP GROUP HOLDINGS CO., LTD.

メッセージ



当社は紙の専門商社として情報産業の一翼を担い、2024年に創立100周年を迎えました。この間、株式の上場と海外M&Aによる事業領域の拡大、ポートフォリオ改革を進め、経営の軸足も社会の潮流である「情報系の紙」から「生活系の紙」に重心を移しています。

ご承知の通り、「紙」は再生可能なバイオマス資源である木材を原料としており、その多くの商品はリサイクルによって再生されています。また、「木」は成長過程で二酸化炭素を吸収し、固定します。

当社では次の100年を担うサステナビリティビジョンの策定にあたり、持続可能な社会の実現に向けて、古紙の回収と地球に優しい環境商品の開発によってサーキュラーエコノミーに貢献していきたいと願っています。

当社は現在、国内で販売した紙の70%を回収し、製紙会社に供給しています。また、紙の糸を原料とした人口芝「ペーパーターフ」は大阪・関西万博のブースでも採用されています。マイクロプラスチックによる海洋汚染の約20%は人口芝が原因と言われ、当社開発の「ペーパーターフ」が、海と陸の健全な生態系保持を目的とした「30by30」に少しでも貢献出来たらと願っています。

当社のサステナビリティビジョンは脱炭素、資源循環、トレーサビリティ、多様な人材の活躍といった社会課題を共有し、企業成長との両立を目指すものです。そして、会社組織の中心にESG委員会を設置し、KPPグループ企業100社がこの取組に邁進していきますので、今後とも皆様のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

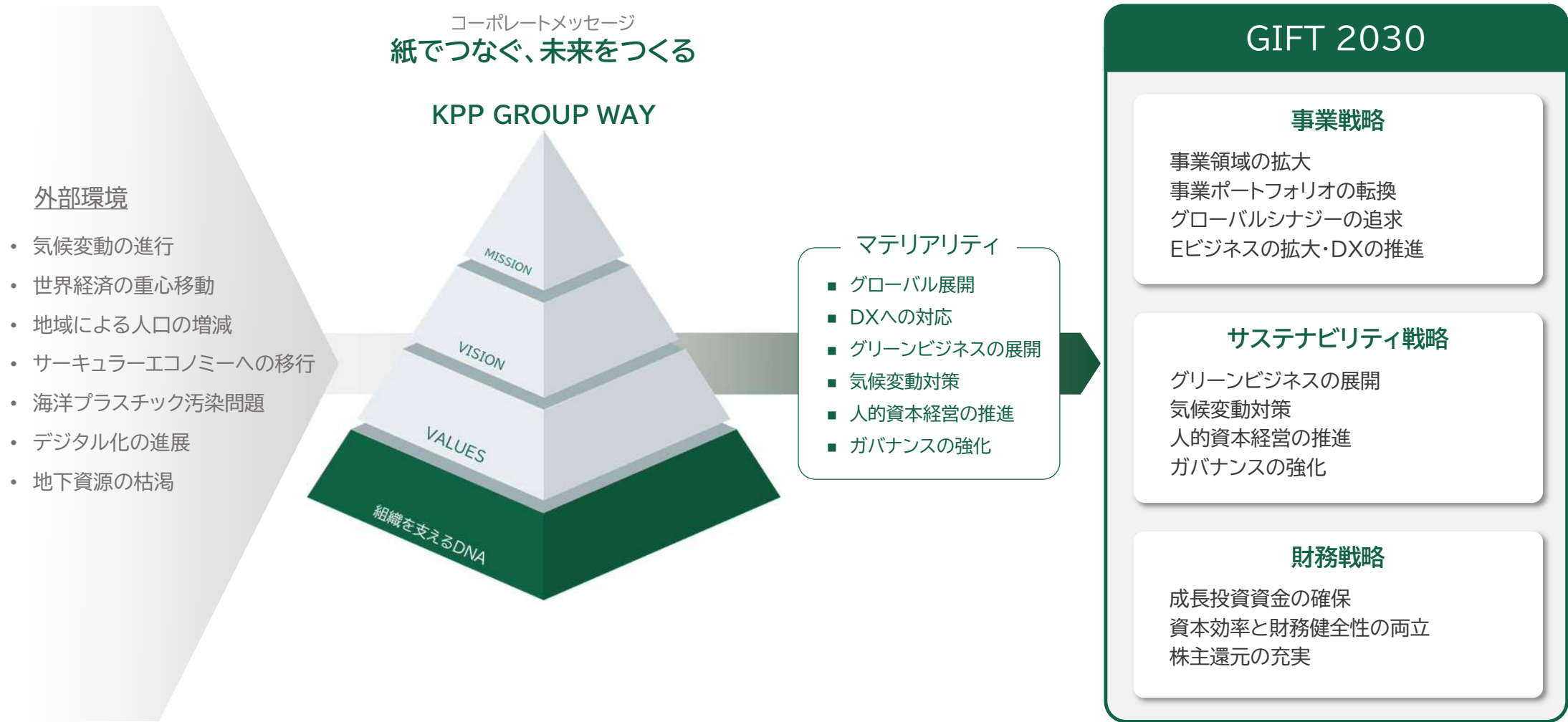
2025年7月1日

代表取締役会長・ESG委員会委員長

田辺 円

田辺 円

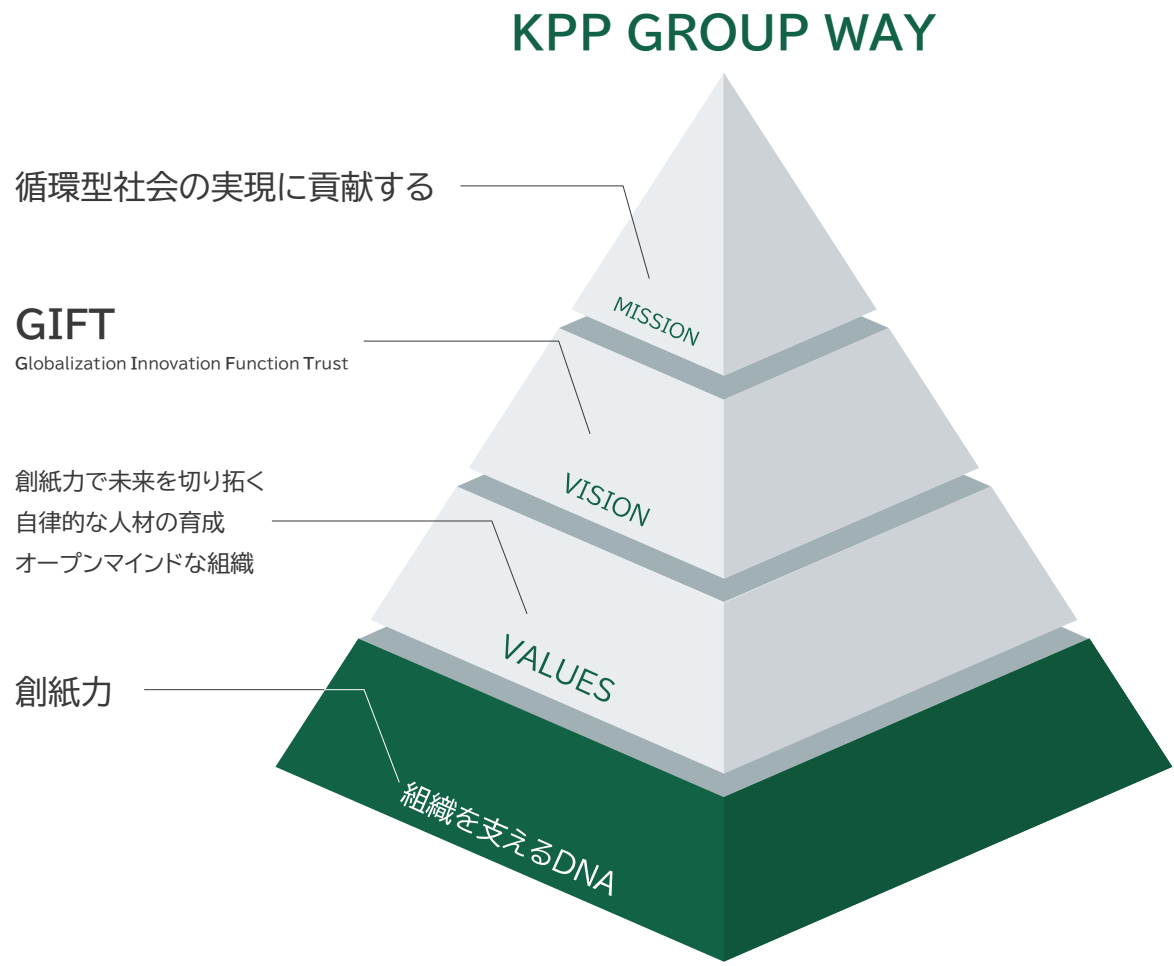
KPPグループの経営戦略体系図



KPPグループの理念体系

「ミッション」「ビジョン」「バリュー」の3層のピラミッドで表現される、KPPグループの理念体系「KPP GROUP WAY」。

- グループウェイのうち、ミッションにはパーパス経営の考え方を取り込み、企業の存在意義や使命を表す。



サステナビリティ基本方針とマテリアリティ

サステナビリティ基本方針

私たちKPPグループは「KPPグループウェイ」の基本理念に基づき、
総合循環型経営の展開を通して、持続可能な社会の実現に貢献します。
また、私たちは環境や社会、そしてガバナンスを経営の重要事項として捉え、
事業活動に関わる重要課題の解決に取り組めます。

マテリアリティ

グローバル展開

- ・ 海外M&Aの展開
- ・ グループシナジーの創出
- ・ インナーコミュニケーションの強化

DXへの対応

- ・ 業務プロセスの改革
- ・ 新システムの開発
- ・ Eコマースの展開
- ・ AIの活用

グリーンビジネスの展開

- ・ 海洋汚染プラスチック問題の解決
- ・ サーキュラービジネスの展開

気候変動対策

- ・ 温暖化防止ソリューションの開発
- ・ GHG排出量削減

人的資本経営の推進

- ・ DE&Iの推進
- ・ 労働安全の確保
- ・ エンゲージメント向上
- ・ 人材育成

ガバナンスの強化

- ・ コンプライアンスの強化
- ・ リスクマネジメントの推進
- ・ 情報セキュリティの強化
- ・ グループガバナンス最適化
- ・ サプライチェーンDDの展開

サステナビリティビジョン2030

2030年にありたい姿

サステナビリティの要請に応える、グローバルな環境価値創造企業

2050年に向けた長期目標

グループ連結でScope1及び2の排出量ネットゼロ達成

環境

- グループ全体のScope3までの測定と目標の設定を目指す
- 環境負荷低減のための様々なサーキュラービジネスを展開する

社会

- DE&Iを含む人的資本経営を推進し、多様な人材を採用し、活用する
- 企業経営の基礎となる労働安全等の義務を確実に果たす

ガバナンス

- 不確実性に対応するため、コンプライアンスとリスク管理を事業の基礎とする
- グループガバナンスを最適化し、グループシナジーを創出する

データマネジメントと開示

- グローバルなデータマネジメントシステムを導入し、開示に対応する
- 国際標準の遵守により高評価を獲得し、投資やブランディングにつなげる

企業価値向上のためのパスウェイ



第4次中期経営計画のサステナビリティKPIs

		開示範囲	定義	FY2025	FY2026	FY2027
E	グリーンビジネスの展開	グループ全体	各拠点の定義による環境負荷低減に資する商品やサービスの売上高計値。実績のみの開示。	—	—	—
	サーキュラービジネスの拡大	国際紙パルプ商事	日本全体の古紙回収数量に占める当社販売数量の割合。	8.0%	10.0%	15.0%
	GHG排出量削減	グループ全体	排出原単位＝GHG排出量(tCO2e)÷売上高(円)	3.3%	3.3%	3.3%
S	人材育成	グループ全体	従業員1人当たり教育時間＝教育時間総計÷従業員数	前年比増	前年比増	前年比増
	エンゲージメント	グループ全体	各社エンゲージメント調査結果のポイント増減×各社従業員数÷グループ全従業員	前年比0.3ポイント増加	前年比0.3ポイント増加	前年比0.3ポイント増加
	労働安全	グループ全体	LTIFR＝休業災害発生件数÷総労働時間×1,000,000	前年比減	前年比減	前年比減
G	リスクマネジメント	グループ全体	リスク管理活動を通じ、KPPグループ全体でリスクカルチャーの浸透を図る。	リスク管理手法のグループ統一、リスク管理体制の運用定着	リスク管理体制の運用定着	リスク管理体制の運用定着
	コンプライアンス	グループ全体	継続的なコンプライアンス研修を通じて、グループ全体にコンプライアンス意識の浸透を図る。	グループとしての腐敗防止体制、内部通報の一元把握体制の整備等	グループとしての腐敗防止体制、内部通報の一元把握体制の運用状況の確認等	グループとしての腐敗防止体制、内部通報の一元把握体制の見直し等
	情報セキュリティ	グループ全体	KPPグループ全体に対する、グループ規程にもとづいた情報セキュリティ成熟度の把握と継続的な改善・教育を通じてセキュリティリテラシー向上度合いの見える化。	グループセキュリティ規程、ガイドブックの認識度合い調査	グループセキュリティ規程、ガイドブックの認識向上策実施	グループセキュリティ規程、ガイドブックの認識向上へPDCA
	サステナビリティDD	グループ全体	各拠点で進めているDDを同じ枠組みで実施し、評価できるようにする。	各拠点のDD現状調査	DD調査票と手順書の確立	グローバルのDD推進計画策定

機会

- SXやGXによる差別化の機会
- 再生可能エネルギー市場の拡大
- プラスチック代替素材需要の拡大
- サーキュラービジネス需要の高まり

脅威

- 炭素税等環境規制によるコスト増加
- 気候変動による環境規制の厳格化
- 温暖化による森林資源への影響

グリーンビジネスの展開

気候変動対策

海洋プラスチック汚染問題の解決

プラスチック代替素材として紙の用途が広がっている。日本ではグリーンビズプロジェクト、欧州ではグリーンスターシステム、オセアニアではエンバイロonzを展開して市場の開拓を目指す。

サーキュラービジネスの展開

循環型社会実現のため、サーキュラービジネスに対する需要がさらに高まる。日本においては紙の販売と古紙原料の回収を基礎に、クローズドリサイクルを展開。さらにプラスチックなどの素材も取り扱う。

GHG排出削減

GHG排出量削減はグローバルでビジネスを進める上で必須。グループ連結でGHG排出量の見える化を進め、削減計画を策定し、2050年のネットゼロ（scope1及び2）を目指す。

温暖化防止ソリューションの開発

バイオマス発電所の最適化を実現するBMエコモを軸に、ウッドチップなどのバイオマス燃料の販売も進め、森林資源の活用を促進する。

機会

- 多様な社員の活躍による差別化
- リスキリングによる既存人材の高度化
- AI等の新技術活用による人手不足の解消

脅威

- 人口構造の変化による労働人口の減少
- 若年層減で有能な人材の確保が困難に
- 環境変化によるスキルの陳腐化

人的資本経営の推進

人材育成

AIなどの新たな技術が次々と生まれ、差別化の要因となっている。また環境という新たな市場に対してもこれまでと異なる知見が必要になり、これらに対応できる人材を育成する。

DE&Iの推進

性別、年齢、外部採用など多様性のある社員の活躍の場をさらに整備する。これに加えて、文化的なバックグラウンドの異なる社員を迎え入れ、グループ全体のシナジー創出を加速させる。

労働安全の確保

労働安全は企業経営の基礎であり、重大な災害はゼロを目指す。現場で事故が発生した場合は、要因分析を行い、再発防止策と水平展開、内部監査での確認といったPDCAを確実に回し労働環境を整える。

エンゲージメント向上

エンゲージメントは人材の定着、業績の向上に相関関係があると考えられる。エンゲージメントサーベイの各拠点の結果をリアルタイムで把握し、対策を講じる体制を構築する。

ガバナンス

機会

- リスクテイクの仕組み構築による差別化
- サステナビリティリスク対応による評価向上

脅威

- IT化による情報セキュリティリスク増大
- M&Aによるガバナンスリスクの拡大
- 不確実性の高まりによるリスク増大

ガバナンスの強化

コンプライアンスの強化

必要に応じてグループとしての腐敗防止体制、内部通報の一元把握体制やグループ各社の研修内容を見直す。また、独禁法研修、腐敗防止研修等、グループ各社で必要な研修を実施する。

リスクマネジメントの推進

重要なリスクの抽出、評価、対応策の決定・実行状況のモニタリングを通じたリスク管理体制の運用定着を目指す。また、インシデント報告体制の運用定着化、インシデント情報のグループ会社間での共有による未然防止を図る。

情報セキュリティの強化

KPPグループ全体に対する、グループ規程にもとづいた情報セキュリティ成熟度の把握と継続的な改善・教育を通じてセキュリティリテラシー向上度合いの見える化を進める。

グループガバナンスの最適化

グループ全体での方針・権限・役割を明確化し、意思決定プロセスの一元管理を徹底する。また、各事業会社の自律性を尊重しつつ、管理の仕組みを統合・標準化する。

サステナビリティデューデリジェンス

サステナビリティリスクはサプライチェーン全てを含めることがスタンダードとなっている。今後はsedex等のデータベースを活用し、グローバルで適切なサステナビリティDDを実施する。

免責事項 Disclaimer

- 本資料には、将来の業績や経営計画等に関する見通しが含まれています。これらの将来見通しは、本資料の作成時点において当社が入手可能な情報および合理的と判断する一定の前提に基づいて作成されたものであり、リスクや不確実性を内包しています。実際の業績等は、さまざまな要因によりこれらの見通しと大きく異なる可能性があります。
- 将来見通しに関する記述は、本資料の作成時点におけるものであり、当社は新たな情報や将来の事象等を踏まえて、本資料の内容を更新、修正または訂正する義務を負うものではありません。
- 本資料は、いかなる有価証券の取得、売付けまたは買付けの申込みの勧誘（以下「勧誘行為」といいます）を構成するものではなく、勧誘行為を目的としたものでもありません。また、本資料は、いかなる契約や義務の根拠となるものでもありません。

お問い合わせ先

KPPグループホールディングス(株) サステナビリティお問い合わせ窓口
kpp_sustainability@kpp-gr.com



紙でつなぐ、未来をつくる

Paper Innovation for a Connected Future